

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。

定時株主総会 毎年6月に開催いたします。

**配当金受領株主
確定日** 期末配当金の基準日 3月31日
中間配当金の基準日 9月30日

基準日 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。
その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、
基準日を定めます。

公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告に
よる公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス
<http://www.ashimori.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号（〒530-0004）
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話（通話無料）0120-094-777

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社本店および支店、
ならびに野村證券株式会社本店および支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネット
でも24時間承っております。

電 話（通話無料） 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

株 式 上 場 市 場 東京証券取引所 第1部
大阪証券取引所 第1部



当社インターネットホームページ

<http://www.ashimori.co.jp/>

決算情報等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載して
おります。

株主・投資家のみなさまのお役に立てるよう、掲載情報の充実
をはかってまいりますので当社ホームページをご活用ください。

第108期 株主通信

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

ASHIMORI

 **芦森工業株式会社**

証券コード：3526



株主のみなさまにはご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第108期の決算を行いましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が拡大を続け、企業収益の改善を背景に設備投資も増加基調にあるなど、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油・原材料価格の高騰など、期の後半にかけて、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組むことで事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推進し、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防・消火栓・産業用各ホースの拡販や大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は456億53百万円と、前年度比5.7%の増収となりました。利益面では、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を大きく受けたものの、徹底したコストの削減をグループをあげて強力に推し進めた結果、経常利益は21億34百万円と、前年度比28.1%の増益となりました。当期純利益につきましても、納入製品に対する改善対策費およびグループ企業再編にともなう関係会社整理損などを特別損失として計上したものの、9億1百万円と、前年度比83.5%の大幅な増益となりました。

今後の経済は、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油・原材料価格の動向など、景気の下振れリスクが高まっており、予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社は、昨年10月、デルファイ社との間で運営していた自動車用シートベルトにおける合弁会社に関して合弁契約を解消いたしました。同社との協力体制は引き続き維持することとし、今後もグローバルな視点でのグループ経営の基盤整備と合理化を推進してまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努め、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指してまいります。さらに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長 側島克信

主要財務データ

	第107期 平成19年3月期		第108期 平成20年3月期 (当連結会計年度)
■ 売上高 (百万円)	43,204	↑	45,653
■ 営業利益 (百万円)	1,651	↑	2,324
■ 経常利益 (百万円)	1,666	↑	2,134
■ 当期純利益 (百万円)	491	↑	901
■ 1株当たり当期純利益 (円)	8.48	↑	15.67
■ 総資産 (百万円)	34,386	↑	35,987
■ 純資産 (百万円)	20,293	↑	20,420
■ 1株当たり純資産額 (円)	349.66	↑	359.35

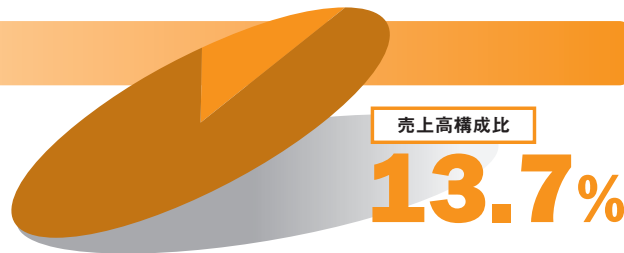
防災用繊維製品事業

(防災部門)

消防用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、積極的な拡販活動が功を奏し、売上は増加いたしました。しかし、消火栓用ホースは、価格競争激化の影響が続いており、売上は減少し、防災関連商品につきましても、新商品の拡販に注力したものの、大口の受注成約には至らず、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ、ほぼ横這いとなりました。

(パルテム部門)

下水道分野の「パルテムSZ工法」は好調に推移したほか、「パルテム・フローリング工法」も、農業用水分野で大型物件を受注するなど堅調に推移し、売上は増



加いたしました。しかし、「パルテムHL工法」は、プラント分野、電力分野で売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ、ほぼ横這いとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は、62億68百万円と、前年度に比べ、ほぼ横這いとなりました。

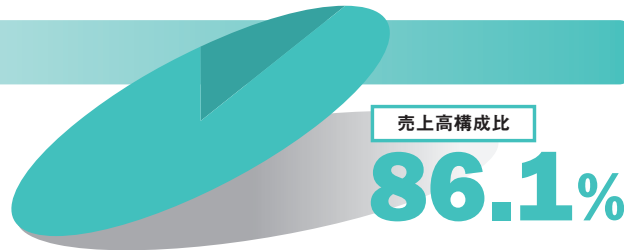
産業用繊維製品事業

(産業資材部門)

「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品、「タイトナー」は堅調に推移したものの、「シリカスクリーン」は、建築基準法改正にともなう工事着工遅れなどの影響により売上は減少いたしました。広巾織物は、ゴム工業資材用が輸出向けの在庫調整も終了し、売上は増加したほか、船舶用ロープも業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

(自動車安全部品部門)

エアバッグは、一部車種でモデルチェンジによる生産調整の影響があり、売上は減少いたしました。シートベルトは、新規受注品で量産開始となるなど売上は増加し、自動車関連用品につきましても、海外も含め好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。



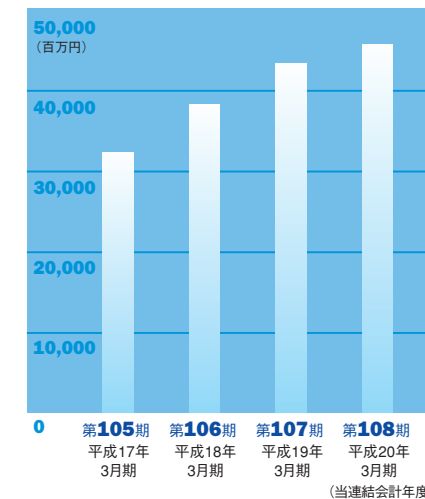
(ジオ部門)

土木建設用特殊織物は、新商品の袋詰脱水袋が売上を伸ばしましたが、基礎杭用異径織物は建築基準法改正の影響もあり、売上は減少し、緊急排水ホースも売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

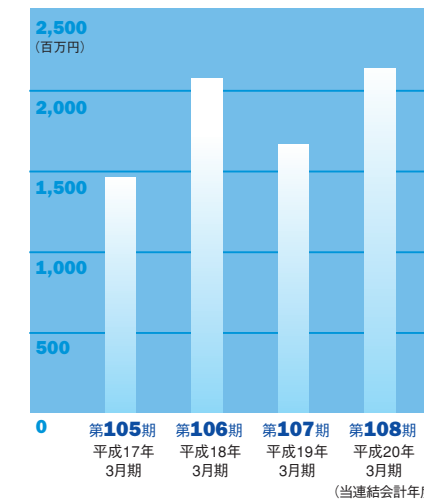
以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は、393億19百万円と、前年度に比べ、6.7%増加いたしました。

業績の推移

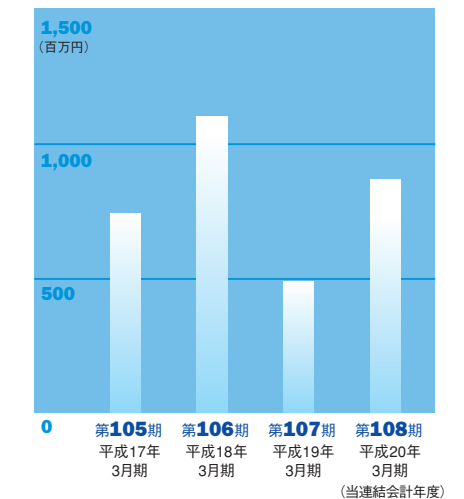
●売上高



●経常利益

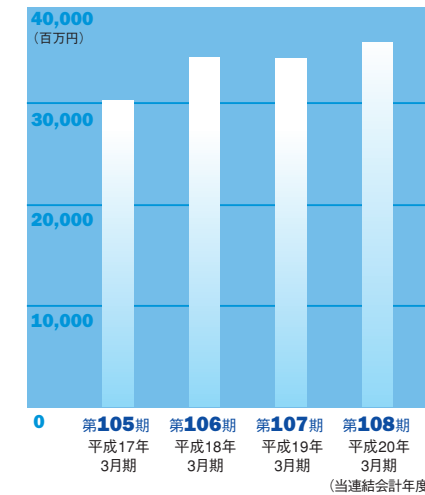


●当期純利益

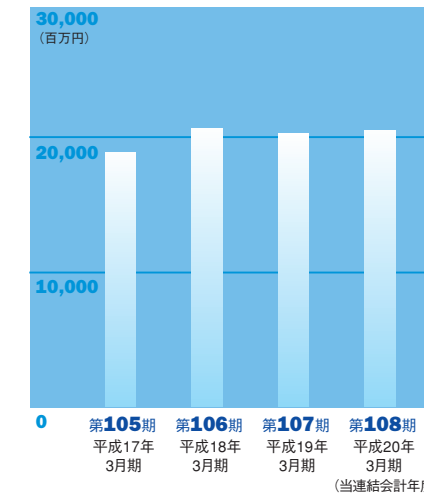


財政状態の推移

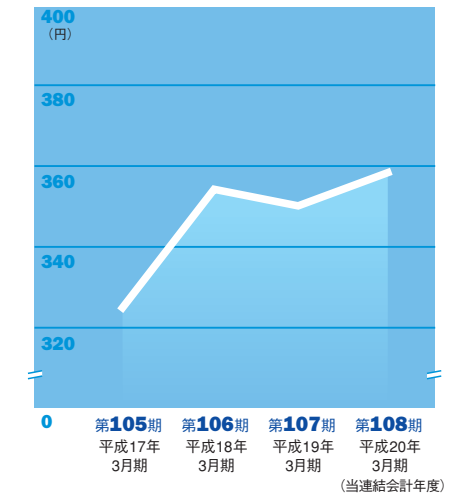
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産額



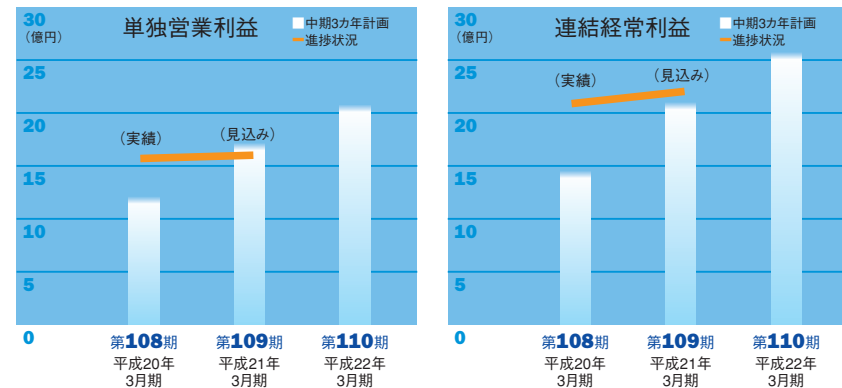
TOPICS トピックス

AI-2010
ASHIMORI-IDENTITY 2010
～『芦森ならではの創意』で強固な事業基盤を構築する～

当社は、平成19年3月から、「AI-2010（ASHIMORI-IDENTITY 2010）～『芦森ならではの創意』で強固な事業基盤を構築する」をコンセプトに、中期3カ年計画に取り組んでおります。平成20年3月期の進捗状況は以下のとおりです。

中期3カ年計画実現のための経営基本方針

- 1) 平成22年3月期には単独営業利益率4.5%、連結経常利益率5%以上をベースに、単独営業利益20億円以上、連結経常利益25億円以上を達成し、「成長と飛躍の芦森工業」を実現する。
- 2) 「コア技術」（円織・表面処理技術）の深耕と商品化および「新技術の探索と方向付け」を推進し、売上と利益の増加に寄与させる。
- 3) 「在庫」、「不良品」等の非効率部分の極小化を通して「強い筋肉質な企業」を実現する。



●平成20年3月期は、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を受けましたが、これを上回る徹底的な業務の合理化を推進したため、単独営業利益、連結経常利益ともに、当初の計画を大幅に上回りました。

●平成21年3月期につきましては、米国経済の減速や原油・原材料価格の動向など、景気の下振れリスクが高まっており、単独営業利益16億500万円、連結経常利益22億500万円を見込んでおります。

アシモリ・タイランド創立10周年

アシモリ・タイランドは、平成10年に設立され、自動車用シートベルトの製造および販売を行ってまいりました。

平成15年には増資を実施するとともに工場を移転し、自動車用シートベルトの生産能力増強とコスト削減をはかり、新たにエアバッグの生産設備を追加いたしました。その後も後部車室カバー（トノカバー）生産を開始するなど、自動車安全部品事業の主力生産拠点として、業容の拡大に取り組んでまいりました。

本年2月、アシモリ・タイランドは創立10周年を迎え、今後もさらなる飛躍を目指しております。

また、平成17年に設立した中国の芦森科技（無錫）有限公司も本格的に生産を開始しており、アシモリ・タイランドと合わせ、引き続き、グローバルな視点でグループ経営の基盤整備と効率化を推進してまいります。

会社名	アシモリ・タイランド株式会社 (英文) ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.
住所	タイ王国チャチュンサイオ県ウエルグロ工業団地内
資本金	3億9,000万タイバツ
出資比率	芦森工業株式会社 98.4%
設立時期	平成10年2月
事業内容	自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造ならびに販売



▲アシモリ・タイランド



▲芦森科技（無錫）有限公司

New Products 新商品のご紹介

ジェットホース

第1線～2線用 第3線用
コンペVアスリートMAX コンペVアンカーMAX



ジェットホース「コンペVアスリートMAX」・「コンペVアンカーMAX」は、昨年発売した第1線～2線用コンペVアスリートFS、第3線用コンペVアンカーFSを改良した消防用ホースです。

「しなやかさ」と「通水性の向上」をコンセプトに、従来の高度な通水性をさらに向上させ、操作性のさらなる最適化をはかった操法大会※最適ホースの新商品です。

※操法大会とは、火災現場での迅速・確実な消火活動の技術向上を目的とした大会で、ポンプから標的に向かって3本のホース（ポンプ側から順に1線、2線、3線といいます。）を延長、放水し標的を倒すまでの時間と動作の正確性・安全性を競うものです。全国各地の消防団員が中心となって取り組んでおり、2年に1度全国大会が開催されています。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	第108期	第107期
	平成20年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,223	21,115
現金及び預金	3,844	2,445
受取手形及び売掛金	13,045	12,629
たな卸資産	5,422	4,996
繰延税金資産	627	292
その他	323	794
貸倒引当金	△ 40	△ 43
固定資産	12,764	13,271
有形固定資産	9,824	9,810
建物及び構築物	3,358	3,011
機械装置及び運搬具	2,675	2,827
工具器具備品	1,100	1,088
土地	2,639	2,621
建設仮勘定	50	261
無形固定資産	346	352
投資その他の資産	2,592	3,108
投資有価証券	1,994	2,668
長期貸付金	19	26
繰延税金資産	399	222
その他	232	286
貸倒引当金	△ 52	△ 95
資産の部合計	35,987	34,386

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第108期	第107期
	平成20年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	13,916	12,410
支払手形及び買掛金	10,424	9,932
短期借入金	—	240
未払金	1,172	1,043
未払法人税等	562	8
賞与引当金	328	331
役員賞与引当金	37	32
その他	1,391	822
固定負債	1,650	1,682
退職給付引当金	1,400	1,428
役員退職慰労引当金	207	210
その他	42	42
負債の部合計	15,566	14,092
純資産の部		
株主資本	19,825	19,465
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	4,736	4,124
自己株式	△ 731	△ 479
評価・換算差額等	562	806
その他有価証券評価差額金	176	629
為替換算調整勘定	386	176
少数株主持分	32	21
純資産の部合計	20,420	20,293
負債及び純資産の部合計	35,987	34,386

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	第108期	第107期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで (当連結会計年度)	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	45,653	43,204
売上原価	39,054	37,330
売上総利益	6,598	5,873
販売費及び一般管理費	4,274	4,222
営業利益	2,324	1,651
営業外収益	129	240
営業外費用	318	225
経常利益	2,134	1,666
特別利益	128	573
特別損失	884	1,370
税金等調整前当期純利益	1,378	869
法人税、住民税及び事業税	672	203
法人税等調整額	△ 203	171
少数株主利益	△ 7	△ 3
当期純利益	901	491

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	第108期	第107期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで (当連結会計年度)	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,695	981
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,590	△ 1,877
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 782	△ 405
現金及び現金同等物 に係る換算差額	76	85
現金及び現金同等物の増減額	1,399	△ 1,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,432	3,649
現金及び現金同等物の期末残高	3,832	2,432

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 第108期 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで(当連結会計年度) (単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	8,388	7,431	4,124	△ 479	19,465	629	176	806	21	20,293
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 290		△ 290			—		△ 290
当期純利益			901		901			—		901
自己株式の取得				△ 252	△ 252			—		△ 252
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)					—	△ 453	209	△ 243	11	△ 232
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	611	△ 252	359	△ 453	209	△ 243	11	126
平成20年3月31日 残高	8,388	7,431	4,736	△ 731	19,825	176	386	562	32	20,420

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	第108期 平成20年3月31日現在 (当期)	第107期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,839	19,029
固定資産	12,562	13,400
有形固定資産	7,872	8,041
無形固定資産	245	277
投資その他の資産	4,444	5,081
資産の部合計	33,402	32,430
負債の部		
流動負債	12,829	11,312
固定負債	1,598	1,630
負債の部合計	14,428	12,942
純資産の部		
株主資本	18,797	18,857
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	3,683	3,491
自己株式	△ 706	△ 454
評価・換算差額等	176	629
その他有価証券評価差額金	176	629
純資産の部合計	18,973	19,487
負債及び純資産の部合計	33,402	32,430

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単位:百万円)

科 目	第108期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで (当期)	第107期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	40,942	39,824
売上原価	36,114	34,929
売上総利益	4,827	4,895
販売費及び一般管理費	3,214	3,370
営業利益	1,613	1,524
営業外収益	145	119
営業外費用	295	200
経常利益	1,463	1,443
特別利益	128	757
特別損失	717	1,369
税引前当期純利益	874	832
法人税、住民税及び事業税	465	146
法人税等調整額	△ 72	241
当期純利益	482	444

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成20年5月31日現在)

取締役社長	側 島 克 信
専務取締役	安 田 浩 浩
常務取締役	平 山 雅 夫
取締役	松 尾 俊 樹
取締役	高 橋 正 雄
取締役	八 木 伊 三 郎
取締役	渡 瀬 正 雄
常勤監査役	川 内 正 樹
常勤監査役	井 上 仁
監査役	庄 田 登

株式に関する事項 (平成20年3月31日現在)

株式の総数

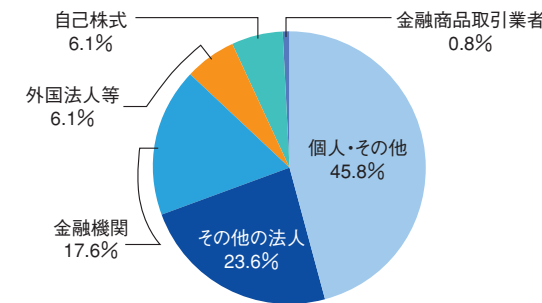
発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株
株主数	9,308名

大株主

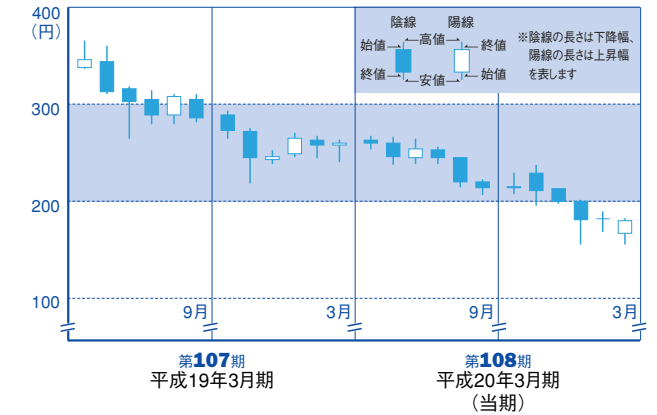
株 主 名	持株数(株)	出資比率(%)
東洋紡績株式会社	9,201,152	16.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,021,000	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,741,500	3.1
芦森工業従業員持株会	1,169,538	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	1,168,593	2.1
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ	1,130,000	2.0
日本生命保険相互会社	956,188	1.7
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	945,000	1.7
ゴールドマンサックスインターナショナル	704,000	1.2
御幸ホールディングス株式会社	600,000	1.1
合 計	19,636,971	34.5

(注)出資比率は自己株式(3,721,673株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移 (東京証券取引所)



会社の概要

創 業	明治11年11月7日
設 立	昭和10年12月27日
資 本 金	8,388,681,265円(平成20年5月31日現在)
本 社	大阪市西区北堀江3丁目10番18号(〒550-0014) 電話/ (06) 6533-9250
東 京 支 社	東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号 柳屋大洋ビル(〒103-0022) 電話/ (03) 3246-7300
大 阪 工 場	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号(〒566-0001) 電話/ (06) 6388-1212
篠 山 工 場	兵庫県篠山市西町40番地の2(〒669-2342) 電話/ (079) 552-1177
福 井 工 場	福井県小浜市多田2号雲月8の5(〒917-0026) 電話/ (0770) 56-1212
防 府 工 場	山口県防府市浜方473番地の10(〒747-0833) 電話/ (0835) 38-0377
連結対象子会社	芦森エンジニアリング(株)、ジェット商事(株)、芦森不動産(株)、アシモリセンイ(株)、芦森科技(無錫)有限公司、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.
持分法適用 関 連 会 社	(株)赤尾